

要約

背景

本調査では、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、フィンランド及びフランスの5カ国を対象に、各国の持続可能な開発目標（SDGs）の①実施体制、②進捗状況の評価方法、③その他独自の取組を調べた。これらの国は持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）とベルテルスマン財団が発表しているSDG指数等、SDGsの進捗状況に関する世界ランキングで常に上位につけている。これらの国の実施体制や進捗状況の評価方法を理解することは、日本を含む他の国々におけるSDGsの実施を強化するのに有益と考えられる。

調査は、机上調査と聞き取り調査を組み合わせる手法をとった。机上調査では、各国の自発的国家レビュー（VNR）、SDGs行動計画、その他の関連文書を精査した。さらに、5カ国の政府機関の情報提供者に対する半構造化インタビューによって、机上調査で収集した情報を補足した。以下に①実施体制、②進捗状況の評価方法に関して、日本や他国に有益と思われる取組をまとめる。

実施体制

各国でSDGsを進展させるカギの1つは、効果的な組織間連携と明確な役割分担である。本調査で対象とした国々ではこれらの特徴が多く見られる。各国内においてSDGs実施の調整役を担っているのは、それぞれエコロジー転換省（フランス）、財務省（デンマーク）、連邦首相府（ドイツ）、首相府（フィンランド）、環境省（スウェーデン）であった。またSDGsに関する国際連携は外務省や同様の任務を担う部局が主に担当し、データ管理は各国の統計機関が対応している。

多くの場合、上記の構造は、政策や実践の一貫性を保つための制度や体制によって補完されている。例えば、デンマークの「2030年ネットワーク」、フィンランドの「持続可能な開発調整ネットワーク」がこれに該当する。また、ドイツの持続可能な開発に関する事務次官会議では持続可能な開発を議題としたハイレベル会合を定期的で開催するとともに、実務レベルのワーキンググループが設けられている。同様の委員会はスウェーデンとフィンランドにも設置されている。また、全ての調査対象国の各省庁には、SDGs担当者または担当窓口が置かれており、SDGsに関する取組と関連する国内政策の一貫性の確保に努めている。

調査対象国では、SDGsと既存の政策・計画との連携強化を図る制度的な取り決めも整備されている。例えばフィンランドでは2050年に向けた長期ビジョンにSDGsが組み込まれ、スウェーデンでは2030アジェンダに関する2020年法案「スウェーデンの2030アジェンダ実施（Sveriges genomförande av Agenda 2030）」が採択された。それ以外の国ではグリーン予算編成（フランス）、政策提案がSDGsに及ぼすプラスとマイナスの影響を評価するSDG影響評価ツール（デンマーク）等がある。同様の取組として、ドイツでは関連法が持続可能な

開発に及ぼす影響を検証するオンラインツール「eNAP」が開発された。

またその他、各国の実施体制の中には、政策策定プロセスには関与せず、政策立案者に技術的助言を提供する外部組織もある。これらの委員会または諮問機関は、学术界や青年といった特定のステークホルダーグループによって構成される場合や、学术界、市民社会、民間部門からの幅広いステークホルダーで構成される場合があり、例えば、デンマークの 2030 パネル、ドイツの国家持続可能な開発委員会（RNE）、スウェーデンで以前結成された 2030 アジェンダ国家代表団、フィンランドの持続可能な開発に関する専門家パネルおよびアジェンダ 2030 青年グループがある。スウェーデンは、2030 アジェンダ国家代表団だけでなく専門評議会（より正確には自由なフォーラム）も数多く存在し、SDGs を含む様々な課題に関する政府機関との連携で得た専門的知見を提供している。これらの組織やフォーラムは公的資金によって設立・運営されている場合もあるが、それぞれ独立した任務を与えられており、助言に際して一定の技術的・科学的客観性が保たれるよう努めている。

2030 アジェンダの実施体制において市民社会も重要な役割を担っている。デンマークとフィンランドでは、市民社会組織が独立した市民社会報告書を発表しており、これは VNR における進捗報告に含まれている。またドイツでは、義務付けられてはいないが、政府が独立機関から意見を聞くことができる。さらにデンマークでは、市民社会組織の連携ネットワークによる SDG の分析やメディア活動が展開されており、その独立した活動に対して国家予算が充てられている。

進捗状況の評価方法

上記に加え、SDGs の進捗状況の評価・精査するメカニズムも SDGs 達成に重要な要素である。進捗状況の評価するための第一歩は各国の状況に応じて、最適な指標を決めることである。デンマークでは、2019 年から 2020 年にかけてデンマーク統計局と他のステークホルダーが「私たちの目標」事業に関して全国規模の協議を行い、その結果、SDGs の進捗状況の追跡に用いる 197 の指標が特定された。フランスでも協議プロセスを通して 97 の指標が選択・開発された（うち 10 の指標は、GDP とは異なる新しい豊かさに関する指標に該当し、国内法で既に使用が義務付けられている）。その他の調査対象国でも同様にマルチステークホルダー協議が開催され、それぞれの国に適した指標が設定された。

進捗評価のもう 1 つの側面として、選択した指標に基づく達成状況のレビューがある。例えば、フランスとドイツの統計機関は独立した立場から定期的な更新情報を報告している。スウェーデンでは、各省庁が作成した計画が 2 年ごとに報告され、それらの計画が相応の行動に移されたかどうかを議会が評価する（行動に移されていない場合は、担当省庁が議会で説明しなければならない）。フィンランドにも同様の制度があり、政府が報告書を議会に提出し、審査を受ける。政府が議会の要求に対処したかどうかを議会が確認し、議会は政府に対し、2030 アジェンダの実施に関する具体的な行動を要請する。そして、課題が解決される

まで本要請は有効となる。

デンマーク、ドイツ、フィンランドでは 2030 アジェンダに関する独立した検査を会計検査院が担っている。例えば、デンマークでは独立した会計検査院が、予算が目的に沿って使われているかどうか検査している。会計検査院は、検査に基づく提言を盛り込んだ報告書を作成し、議会に提出する。検査結果は一般市民も申請の上閲覧することができる。これらの機関の独立性に加えて透明性を確保することで、進捗評価の信頼性が高まる。ドイツとフィンランドでは、2030 アジェンダへの取組に関して、専門家による独立レビューも行われている。

進捗評価の公開は、国民への説明責任を果たす活動といえ、2030 アジェンダの広報活動とも深く関連している。例えばスウェーデンでは、130 の国家指標の分析結果に基づき、ウェブプラットフォーム上で進捗評価を更新する取組が、2021 年 3 月からスタートした。フィンランドでは、進捗状況等に関する公開データや解釈に対して、市民がコメントを寄せる仕組みがある。また、調査対象国では SDGs に関する説明責任や意識の向上を目的とした多様なコミュニケーションツールが用いられていた。具体的には、オンライン講座、インタラクティブなウェブサイト、ソーシャルメディア（フランス）、2030 アジェンダに関する記事を様々なメディアに掲載する専門の出版社（デンマーク）、ソーシャルメディアのインフルエンサーとの協働（フィンランド）、若者への啓蒙活動（ドイツ）、政府のプレスリリースや議会ホームページを通じた広報（スウェーデン）等が挙げられる。

結論

本調査の結果、調査対象国では 2030 アジェンダの実施に関して、比較的優れた制度が設計されていた。特に、関連機関間の連携、既存の政策・予算編成プロセスとの整合性、科学界や市民社会の参画等が見られた。また、進捗状況の評価については、各国の状況に適した指標を用いたモニタリングを導入していた。独立した検査機能の確保に努め、それを通じて説明責任にも積極的に対応している。こうした 2030 アジェンダの実施体制や進捗評価プロセスの中には、2015 年以前に既に設置されている場合もあった。

なお、今回の調査対象国は SDSN とベルテルスマン財団が発表している SDG 指数で上位に位置しているものの、SDGs 達成における様々な課題を抱えている。実際、すべての調査対象国が、特に気候変動、責任ある消費と生産、水、生物多様性の環境関連分野で大きなハードルに直面している。これらの分野は従来の経済的優先事項と対立したり、トレードオフが生じたりすることがよくあるところ、今後、このような分野をより深く調査し、今回の調査対象国およびその他の国において、どのようにトレードオフを調整し、対処することが可能かについて検討することは有益であると考えられる。